

## 日本災害情報学会デジタル放送研究会公開フォーラム

2006年7月29日

はじめに

「デジタル放送研究会」は、日本災害情報学会が2004年11月に設置した学会としては初めての研究会です。

研究会ではデジタル放送の特性を活かしたら、災害情報を広く人々に伝えるのに、どのような利用法が考えられるか、来るべきデジタル放送時代の災害情報のあるべき姿について研究をしてきました。といっても放送の技術的な側面からではなく、あくまでも放送の利用というソフト面からのアプローチに特化したものです。

参加するのも抜けるのも自由というルールでこの研究会に集まった20人あまりの会員には、実にさまざまなメンバーがいます。

大学でそうしたテーマを研究している人たちばかりではなく、たとえば気象庁の予報の現場で、日ごろから予報や警報を発信している人、あるいはテレビやラジオの放送で自らそれを視聴者に伝えている人がいます。これまでの放送では各地に警報が出るといような事態になると、対象範囲が広すぎて、キメの細かい情報を伝えることができませんでした。デジタルになれば、もっと狭い範囲の人を対象とした情報を伝えることができるのではないかと期待したのです。

また、地震研究所からも参加しました。緊急地震速報など、従来の放送が不得手としてきた地震情報を伝えるのに、デジタル放送だと、可能になるのではないかと期待しました。

民放やNHKからは、これからのデジタル放送に、どう取り組めばいいか、そんなヒントを期待した人たちが参加しました。

それから、いろいろな企業からは新たなビジネスチャンスはないかと期待して参加した人もあったかと思えます。

このように、参加したメンバーの立場によって、関心の持ち方や期待は微妙に異なっていましたが、災害情報をデジタル放送が変えるのではないかと期待する思いではみな共通していたのだと思えます。

災害報道というのは、災害が起きてから、災害の発生や被害状況を広く全国に伝えるものです。いち早い救援や復旧の立ち上がりに役立てたり、被災者の生活再建に役立つ情報を提供するのが目的です。新聞にせよ放送にせよ、災害時のマスメディアの取り組みは従来はこの災害報道が中心でした。

これに対して、事前の警戒や避難を呼びかけ、被害を未然に防いだり、被害の拡大を防いだりする目的の災害報道は、特に防災報道と呼んで仕分けして考えるべきものではないかなと思います。「情報が人の命を救う」局面というのは、この防災報道の段階が主でして、残念ながら従来は、あまり機能していなかった部分ではないかと思えます。デジタル放送はテレビの放送が災害報道のレベルにとどまっていたのを、防災報道のレベルにまでレベルアップする絶好の機会ではないかと私たちは期待したのです。

まだ志半ばという感が否めませんが、きょうのフォーラムでは、デジタル放送研究会のこれまでの成果を基に、デジタル放送によって災害情報の伝達がどう変わるのか、変わりうるのかについて、事例紹介の形で報告を行います。

さらに、デジタル放送の導入以前ではありましたが、新潟県中越地震の時の行政対応について、新潟県の泉田知事に講演をお願いしてあります。

そしてそのあとに、マスメディア、防災行政、市民防災等の各分野からのパネリストによるディスカッションを予定しています。そのうえで、今後のデジタル放送の災害時の利用の方向性について提言をしたいと考えています。

長時間ではありますが、最後までお付き合いをお願いしたいと思います。

## 事例報告

### 1. デジタル放送の現状と課題

TBS天野

### 2. 静岡放送の実験「地上デジタル放送公共アプリケーションパイロット事業 その実施内容に関して」

大石剛

### 3. 新潟現地調査から「災害情報の収集・伝達システム改善への展望 地上デジタル放送の可能性と課題」

小田貞夫

新潟水害では被災者の3人のうち2人までが知りたかった情報を知ることができなかった。アナログベースでの情報の収集と伝達には限界がある。災害時情報のデータベースのようなものが活用できれば。中越地震では初期段階での情報収集に苦勞した。カーナビと携帯で受信する放送をイメージすべきだ。地上デジタル放送の可能性が見えてきた。ワンソースマルチユースに期待。

### 4. 「東海地方におけるデジタル放送地域情報XML共通化研究の取り組みについて」

田島誠

## パネルディスカッション

## 提言

2006年7月29日

日本災害情報学会デジタル放送研究会

デジタル放送時代に入り、情報伝達の新しいシステムを作る試みが、すでに各地で進められています。

放送は、災害時の情報をすぐ、あまねく伝えることができるメディアです。そして、データ放送や1セグなど、放送に新しい機能が付け加わり、これまでより一層きめ細かな「ひとりひとりのための災害（軽減）情報」提供ができるようになってきました。

しかし、伝えることができる情報の量がせっかく増えても、それを活かすためには、それに見合った情報の入力、効率的に行われなければ、宝の持ち腐れに終わってしまいます。つまり、放送局単独では、サービスに限界があるのも現実です。

この一番の大きな課題の解決に向け、日本災害情報学会のデジタル放送研究会は、デジタル放送時代の情報伝達のために、放送局ばかりではなく、行政やライフライン企業などが一緒になって、今後、

①「全国統一的な新しいシステム・情報共有プラットフォームの構築を急ぐこと」

を提言します。

そして、この情報共有プラットフォームは、デジタル時代に相応しく、防災に関わるさまざまな方面で有効に使われるべきです。

しかし、ここで肝心なことを見落としてはなりません。つまり、情報共有プラットフォームは、誰かが情報をきちんと発信しない限り、単なる入れ物に過ぎません。このため、

②「関係機関が相互に連携し、みんなできちんと情報提供をすること」

をあえて付け加えておきます。

また、情報共有プラットフォームを作っても、それが活かされるかどうかは、どれだけの人たちが利用出来るかにかかってきます。そのためには、

③「即時性を始めとして、可能な限りの情報の精度、および確かなセキュリティを確保すること」

が必要です。「即時性」と「精度」は一見両立しないように思われますが、こまめに情報を更新することによって、同時に目的を果たすことができます。こうすることによって初めて、たとえば、行政が持っている情報を、被害者を救助する、消防や医療関係者が共有できるなど、情報の共有化が可能になり、利用の裾野を広げることができます。

完全デジタル化の2011年までには5年あります。きょうの公開フォーラムでは、今の段階ではまだ心もとない1セグの受信機のバッテリーの寿命も、それまでには改善されるであろうという期待のもとに、あれこれ可能性を議論してきました。同じように、1セグの電波の使い方などについても、今後5年の可能性に期待したいと思います。現状に束縛されることなく、時代の先導的な役割を果たす期待を込めて、

④「よりいっそうの技術的な改善とその応用を期待したい」

と思います。以上のおおりに提言します。